

設置の趣旨等を記載した書類

目 次

1. 設置の趣旨及び必要性	1
(1) 地域共創科学研究科の設置の趣旨及び必要性	
(2) 専攻の設置の趣旨及び必要性	
(3) 地域共創科学研究科における人材育成	
2. 修士課程までの構想か、又は博士課程までを目指した構想か	17
3. 研究科、専攻の名称及び学位の名称	17
(1) 研究科の名称及び理由	
(2) 専攻の名称及び理由	
(3) 学位の名称及び理由	
(4) ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）	
(5) 授与する学位名称の決定方法	
4. 教育課程の編成の考え方及び特色	27
(1) 地域共創科学研究科の教育課程の編成の考え方と特色	
(2) 専攻の教育課程の編成の考え方と特色	
5. 教員組織の編成の考え方及び特色	39
(1) 教員組織の編成と基本的な考え方	
(2) 教員の年齢構成	
(3) 他研究科及び他機関等との連携	
6. 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件	43
(1) 地域共創科学研究科の教育方法等の基本的な方針	
7. 施設・設備等の整備計画	46
(1) 校地、運動場の整備計画	
(2) 校舎等施設の整備計画	
(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画	
8. 入学者選抜の概要	47
(1) アドミッションポリシー	
(2) 選抜方法	
9. 取得可能な資格	49

10. 管理運営	52
(1) 学長主導のガバナンス体制	
(2) 組織	
11. 自己点検・評価	53
(1) 組織評価	
(2) 教員業績評価	
(3) 職員人事評価	
(4) 認証評価	
12. 情報の公表	54
(1) 大学ホームページによる情報提供	
(2) 教育研究活動等に関する情報の公開	
13. 教育内容等の改善のための組織的な研修等	57
(1) ファカルティ・ディベロップメント (FD)	
(2) 教育推進機構による教育の改善・充実等	
(3) 教育に関する表彰	
(4) スタッフ・ディベロップメント (SD)	

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 地域共創科学研究科の設置の趣旨及び必要性

ア 社会的背景

弘前大学は“世界に発信し、地域と共に創造する”をスローガンとし、教育・研究成果の社会還元としてのイノベーション創出と人材育成を通して、地域活性化の中核的拠点となることを目指している。

また、第3期中期目標・中期計画では、強み・特色を活かして社会の変化に対応するため、大学院研究科の見直しに取り組み、地域の課題解決やイノベーション創出に重点を置いた領域横断的な教育研究体制を構築することとしている。

一方、現代社会は高等教育機関に対して様々な課題の解決を求めており、大学院教育の在り方についての論点「大学院の有する価値について」（中央教育審議会大学分科会大学院部会第84回資料2）及び「修士課程及び博士課程における教育の充実」（中央教育審議会大学分科会大学院部会第86回資料4）、「新時代の大学院教育－国際的に魅力ある大学院教員の構築に向けて－ 答申」（平成17年9月5日 中央教育審議会）、「グローバル化社会の大学院教育－世界の多様な分野で大学院修了者が活躍するために－ 答申」（平成23年1月31日 中央教育審議会）、「持続可能な開発目標達成のための科学技術イノベーション（STI for SDGs）の推進に関する基本方針」（平成30年8月31日 文部科学省）、「STI for SDGs 文部科学省施策パッケージ」（平成30年12月文部科学省）、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン[答申]」（平成30年11月26日 中央教育審議会）、「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿～社会を先導する人材の育成に向けた体質改善の方策～[審議まとめ]」（平成31年1月22日 中央教育審議会大学分科会）等を始めとして、累次の中央教育審議会等の答申や審議まとめ等において、次のような指摘がされている。

『大学院の役割として、知識基盤社会において、高度な専門的知識と倫理観を基礎に自ら考え行動し、新たな知や価値を生み出し、既存の枠を超えてグローバルに活躍できる高度な「知のプロフェッショナル」である博士や修士といった高度専門人材の育成が重要である。』

『産業の在り方も一極集中型から遠隔分散型へとパラダイムシフトしていくことが想定されている。こうした中で、高等教育機関においても、分野を超えて専門知や技能を組み合わせる実践力の育成が求められている。特に大学院段階において期待されるのは、既に存在する技術や知識を単に高度化するだけでなく、新たな価値を創造し、社会に実装できる高度な人材の育成である。』

『AI, IoT 技術, ビッグデータの活用により, 産業・社会構造が資本集約型から知識集約型にシフトしつつある。このことは, 地方の産業にとっては, その地域の中で生産性の向上, 高付加価値化が可能となるということであり, 都市ではなく地域が産業の拠点となる可能性も高まるとも言える。農業, 医療・ヘルスケア, 防災, インフラの維持管理など第1次産業分野から第3次産業分野まであらゆる産業分野でデータ活用による高付加価値が進むことにより, 全国各地において地方のポテンシャルを引き出すことが期待される。』

『人口減少がより急速に進むこれからの20年間においては, 地方における質の高い教育機会の確保が大きな課題となる。特に, 産業形態が一極集中型から遠隔分散型へとパラダイムシフトする想定の中では, 地方における高い能力を持った人材の育成に期待がかかっている。』

『学術研究においても産業社会においても, 分野を超えた専門知の組合せが必要とされる時代においては, 従来の学部・研究科等の組織の枠を超えた文理横断的なカリキュラムが必要となる。これにより, 専攻分野についての専門性を有するだけでなく, 幅広い教養を身に付け, 高い公共性・倫理性を保持しつつ, 時代の変化に合わせて積極的に社会を支え, あるいは社会を改善していく資質を有する人材が育成される。』

『STI for SDGs に関する知見や実績を有する科学技術振興機構 (JST) と連携するとともに, SDGs や Society5.0 実現のために, 産業界・大学・公的研究機関・NPO・国際機関等が参画する各種のオープンプラットフォーム等を通じて, 分野・セクターを超えた様々なステークホルダーを幅広く巻き込んだオープンな議論を行うなど, 多様なステークホルダーとの連携による共創を推進する。』

『様々なステークホルダーとの関わりや対話が促進され, 協働・共創に繋がることを期待し, 分野・セクターを超えた様々なステークホルダーを幅広く巻き込んだオープンな議論等を通じて, これらの協働・共創を推進する。』

『高等教育機関における学術研究は, 専門化・細分化された分野の中だけで収まらない学際的・学融合的な研究が進められるようになっている。知識や技術の全てを個人や一つの組織で生み出すことが困難な時代になっており, 新たな知識や価値の創出に多様な専門性を持つ人材が結集し, チームとして活動することの重要性がますます高まっている。』

『「個人の価値観を尊重する生活環境を提供できる社会」とは, 各人が望む地域で, 自らの価値観を大切に生活していくことができる社会であり, 地域に住む人自らがその環境を維持し, その価値を創造していくものである。人口減少下においてその

ような社会を実現するためには、地方の産業における生産性の向上、高付加価値化のみならず、公共交通や教育機関、医療機関の提供、労働力の確保等、地域全体の維持・発展が必要である。そのいずれにおいても、高等教育が果たす役割は重要であり、知的な蓄積のある教員の存在や人材の育成、教育研究成果を活用した産学連携等により、地域の教育・医療・インフラ・防災・産業等を支えている。また、高等教育機関、特に大学の自発的研究機能は、教育機能とともに、地方創生にとって極めて重要な役割を担っている。それぞれの地域の社会、経済、文化の活性化のリソースや、特色・誇りの源泉であるとともに、地元産業や新規の企業立地における好条件ともなり、さらには地域における国際交流の推進、国際化への対応への直接的な拠点となる。』

『学術研究においても産業社会においても、分野を越えた専門知の組合せが必要とされる時代であり、一般教育・共通教育においても従来の学部・研究科等の組織の枠を越えた幅広い分野からなる文理横断的なカリキュラムが必要となるとともに、専門教育においても従来の専攻を越えた幅広くかつ深いレベルの教育が求められる。』

『学士課程から修士課程に直接進学する者に対しては、社会経済の高度化・複雑化に伴い、要求される知識量等の増加に対応するために、学部段階の教育との有機的な接続を図ることが必要となってきた。具体的には、「学部段階でいわゆるリベラルアーツが展開されている場合、その教育の成果を引き継ぎ、高度な汎用的な能力の伸長とメジャー（主専攻）・マイナー（副専攻）の深化を図るための教育を大学院において行うこと」「特定の専門分野を有する学部の中においても、複数の専攻分野の履修や、社会が変化しても陳腐化しない普遍的なスキル・リテラシーの育成を図ってきた場合に、その内容の深化を図るための教育を引き続いて大学院において行うこと」等が考えられる。』

現在、地域社会では、住民の高齢化や若者の転出によりコミュニティの維持が困難な状況にある。自然災害や人的災害、さらに、基盤となる地域産業も労働力や需要の減少に直面するだけでなく、急激な技術革新と国際競争に翻弄されるなど様々なリスクにさらされている。

また、これから急速に進行する長期的な人口減少は、これまでにない事態である。こうした困難な状況を克服し、地域社会の機能を維持し、産業を発展させるためには、大学の専門知と地域の実践知を交差させ、『共に新しい知を創りあげていく』必要がある。

将来の不透明性が高い時代にあつて、この『新しい知』こそ、地域社会における将来構想デザインの基盤となるものである。この基盤を確かなものにするためには、自らがどこへ向かうべきかについて方向感覚を持ち、意識的に自分自身とは異なる様々な領域や地域の人々と対話を重ねることがますます重要になる。

一方で、平成 30 年 1 月 26 日に国立大学協会が公表した「高等教育における国立大学の将来像（最終まとめ）」においても、将来の状況変化を踏まえた高等教育全体の在り方や国立大学の将来像が示されている。

具体的には、次のような国立大学に対する課題や期待される役割等が述べられている。

『これからの時代に求められるのは、個々の能力・適性に合った専門的な知識とともに、幅広い分野や考え方を俯瞰して、自らの判断をまとめ表現する力を備えた人材である。また、求められる人は一様ではなく、むしろそれぞれが異なる強みや個性を持った多様な人材によって成り立つ社会を構築することが、社会全体としての各種変化に対する柔軟な強靱さにつながるものである。』

『国立大学の機能の最大化（現在の国立大学が持つ機能を最大限に発揮できる環境の整備）の意味するところは、「新たな価値創造の基盤となる先進的な研究の高度化」と「地域や産業界の変革を、あるいは成長分野を切り拓きイノベーション創出を牽引できる人材を育む教育」を充実することである。』

『社会はますます高度な知識基盤社会へと変容していくことが確実であり、全国及び各地域においてこれを支え、その活力の中核的役割を果たす人材は今以上に必要となる。』

『産業構造や就業構造の変化は想像をはるかに超えた次元で進展する可能性がある。したがって、これに対応できる人材を育成できる教育システムを準備し、稼働させる必要がある。現在も求められており、今後更に要請されるコンピテンシーは、多様な文化、社会に柔軟かつ積極的に対応できる能力である。』

イ 地域の課題

本学が立地する青森県は、人口減少率が全国第 2 位となっており、労働力や需要の減少、地域コミュニティ機能の低下が懸念されている。このため青森県では平成 16 年に策定した青森県基本計画「生活創造推進プラン」以来、「生活創造社会」の実現に向け、県民一人ひとりの豊かな生活を支える経済的な基盤となる「生業（なりわい）」づくりを進めてきた（青森県基本計画は 5 年ごとに策定）。

特に、平成 25 年に策定した青森県基本計画「未来を変える挑戦」の中では「人財の地産地活」を掲げ、地域を支えていく人財の育成と活用に重点的に取り組んでいくことを明示している。そこで求められる人財には、グローバル化や技術革新への対応を視野に入れつつ、青森県の強みである農林水産業や自然環境、エネルギー資源などを有効に活用することが示されている。

青森県では、現在、その取り組みの成果が着実に現れてきているとしている一方で、「若者・女性の県内定着促進」「平均寿命の延伸」などの課題が引き続き継続していることや、「労働力不足」「2025年超高齢化時代」など、近年急速に顕在化してきた課題を抱えるようになったと述べている。

この課題を克服するため青森県では、青森県基本計画「『選ばれる青森』への挑戦～支え合い、共に生きる～」の中で、2030年の青森県の目指す姿を「『生業（なりわい）』と『生活』が好循環する地域へ～世界が認める『青森ブランドの確立』～」を掲げ、「産業・雇用分野」「安全・安心、健康分野」「環境分野」「教育、人づくり分野」の横断的な取り組みを展開している。また、戦略的課題として①「選ばれる青森」食と観光成長プロジェクト、②多様なしごと創出プロジェクト、③「住みたいあおもり」若者・女性プロジェクト、④未来へつなぐ「地域のゆりかご」プロジェクト、⑤健康ライフ実現プロジェクト、を掲げ、部局横断的に重点的に取り組む戦略プロジェクトを掲げている【図表1 参照】。

以上、まさに青森県は複合化する地域社会の諸課題を抱えているといえる。それらの課題の解決には、大学と地域の協力や文系と理系の垣根を越えた取り組みが必要になってきており、研究・教育の両面において、本学の貢献を強く期待するものとなっている。

◆ 図表1 『青森県基本計画「選ばれる青森」への挑戦（2019～2023年度）』
全県計画4分野（抜粋）

◆ 産業・雇用分野（しごとづくりと所得の向上）
<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>アグリ分野</u>の持続的成長 競争力のある県産品づくりや輸出など成長分野での販売強化に取り組む 新たなビジネス創出につながるイノベーションを引き起こし収益力強化 地域課題を共助・共存の仕組みで克服する活力ある農山漁村づくりに取り組む ○ 世界から選ばれる「あおもりツーリズム」の推進 多彩な地域資源を生かしたコンテンツづくりやターゲットに応じた戦略的な情報発信 ○ <u>ライフ・グリーン分野</u>の産業創出 本県の地域特性を生かした再生可能エネルギー産業や循環型社会を支える環境関連産業等の振興に取り組む ○ <u>地域産業の振興</u>による多様な「しごと」の創出 地域資源を生かした多様なしごとづくりを支え、県内企業のイノベーションを促進
◆ 安全・安心、健康分野（命と暮らしを守る）
<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>災害や危機に強い人づくり、地域づくり</u> 防災公共の考え方にに基づき、県民の自助・共助の取組の促進等の対策に取り組む 大規模な災害が発生しても機能不全に陥らず、迅速な復旧・復興が可能な、強靱な地域づくりを進める ○ <u>安全・安心で快適に暮らせる生活環境づくり</u> 住生活環境の質の向上などに取り組む

犯罪の未然防止や交通事故の抑制，消費生活の安全・安心の確保を図る
◆ 環境分野（自然との共生，低炭素・循環による持続可能な地域社会）
○ <u>県民みんながチャレンジする低炭素・循環型社会づくり</u> 多様な主体の連携，協働による持続可能な低炭素・循環型社会の推進に取り組む 再生可能エネルギーの活用などによる地球温暖化対策の取組を推進
○ <u>地域特性を生かした再生可能エネルギーの活用促進</u> 再生可能エネルギーの地産地消や未利用エネルギーの活用促進に取り組む
○ <u>あおもりの環境を次世代へつなぐ人づくりと仕組みづくり</u> 子どもから大人まで，共に育つことのできる環境教育の機会づくりを進める 企業等が取り組みやすい仕組みづくりを進める
◆ 教育・人づくり分野（生活創造社会の礎）
○ <u>あおもりの未来をつくる人財の育成</u> 「生活創造社会」の実現に向け，未来の青森県の基盤となる人財の育成に取り組む
○ <u>あおもりの今をつくる人財の育成</u> 地域の課題に主体的に取り組む意欲ある人財の育成，地域における持続可能な人財育成の仕組みづくり，国内外の人財の交流による地域の活性化に取り組む

なお，青森県基本計画に関しては，青森県知事を招いて実施した講演会（平成 31 年 1 月 15 日）において，青森県知事自ら当該計画に係る説明と弘前大学との関連性等を示したものであり，弘前大学が立地する青森県の課題や将来に向けた戦略が，地域共創科学研究科が目指す方向性と適合していることを改めて確認したものである。

ウ 地域共創科学研究科の必要性

現状では，本学の既存研究科において，各々の専門分野を探求し，教育研究活動や地域貢献を行いながら，各々の専門分野において地域の課題を解決できる人材を輩出しており，地域の総合大学として，一定の役割を果たしてきた。

しかしながら，本学が立地する青森県では，これまでの県の取り組みの成果が着実に現れてきているとしている一方で，「若者・女性の県内定着促進」「平均寿命の延伸」などの課題が引き続き継続していることや，「労働力不足」「2025 年超高齢化時代」など，近年急速に顕在化してきた課題を抱えるようになったと述べている。また，これらの課題を克服するため青森県では，青森県基本計画『『選ばれる青森』への挑戦』の中で，2030 年の青森県の目指す姿を『『生業（なりわい）』と『生活』が好循環する地域へ～世界が認める『青森ブランドの確立』～』を掲げ，「産業・雇用分野」「安全・安心，健康分野」「環境分野」「教育，人づくり分野」の横断的な取り組みを展開するとしている。

上記のような地域の課題に対し，既存研究科では，自身の専門分野に係る貢献や人材育成に傾注しており，青森県基本計画の分野横断的な課題を解決するような人材輩出は困難な状況にある。

以上を踏まえ，複合化する地域社会の諸課題に対応するためには，学士課程で履修する地域ニーズに対応した実践的教育のレベルでは到達できない，深い専門性と幅広

い俯瞰力に裏付けられた課題解決能力をもつ一連の専門家を輩出する必要がある。

そして、学士課程において地域に関わる課題意識と専門分野の基盤を修得した学生が、大学院研究科でその専門性を縦横に発展させながら自らの研究テーマとして地域課題に取り組むことにより、今日の地域社会が求めている高度な課題解決能力を修得することが可能となる。

このことから、本学では大学院研究科において『大学と地域とが新しい知を共に創造する「地域共創」』を担う人材を育成するため、大学院研究科の再編を行うこととし、これまで展開してきた本学の機能強化を活用した域学共創と文理共創（※）を目指す研究科として、大学院修士課程に地域共創科学研究科を新たに設置する【図表2 参照】。

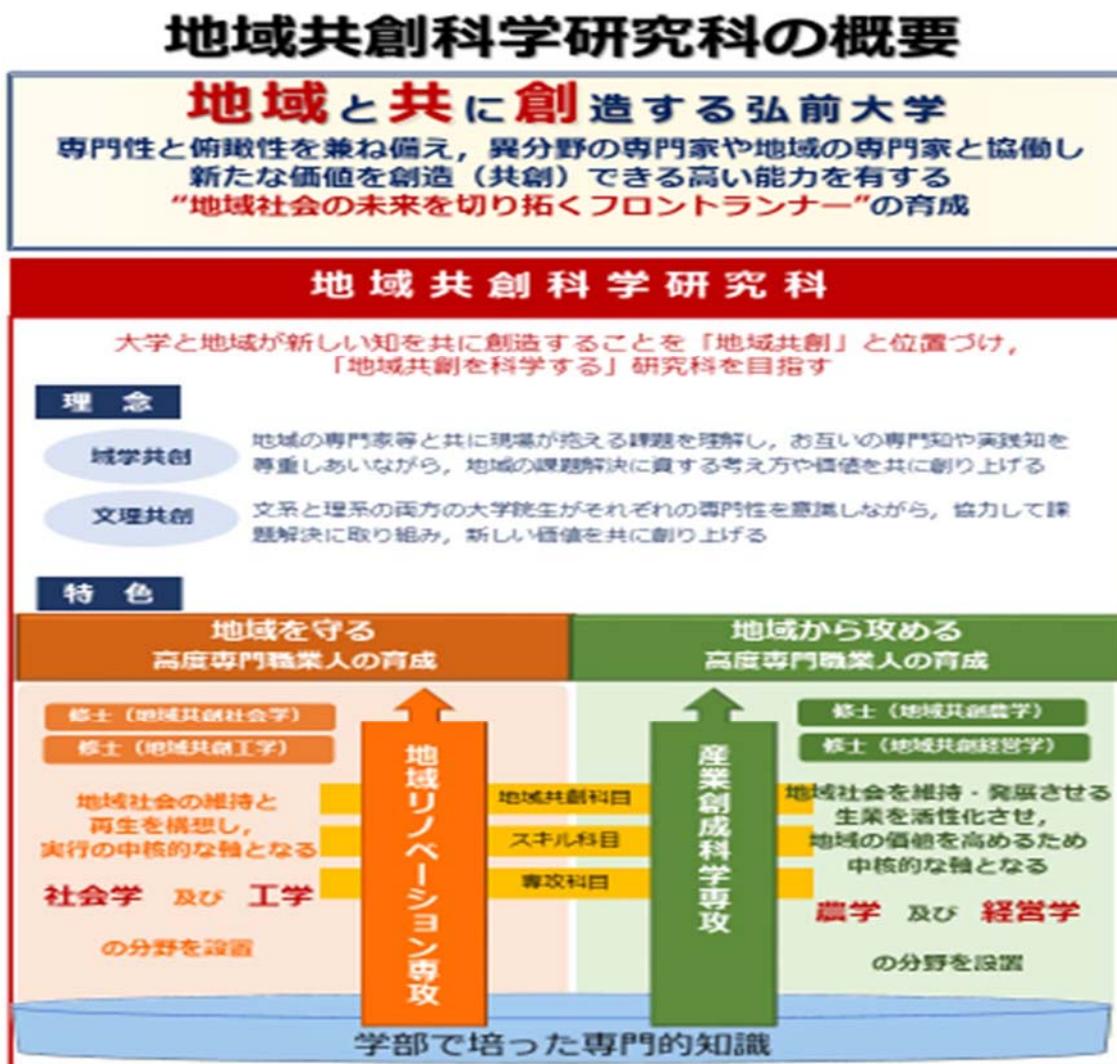
※域学共創

大学院生や大学教員が地域の専門家等と共に地域の現場が抱える課題を理解し、互いの専門知や実践知を尊重しながら、地域の課題解決に資する新たな考え方や価値を、共に創りあげること。総務省が進める「域学連携」地域づくり活動とも一部重なる考えである。

※文理共創

文系の大学院生と理系の大学院生がそれぞれの専門性を意識しながら、協力して課題解決に取り組み、新しい価値を共に創りあげること。

◆ 図表2 地域共創科学研究科の概要



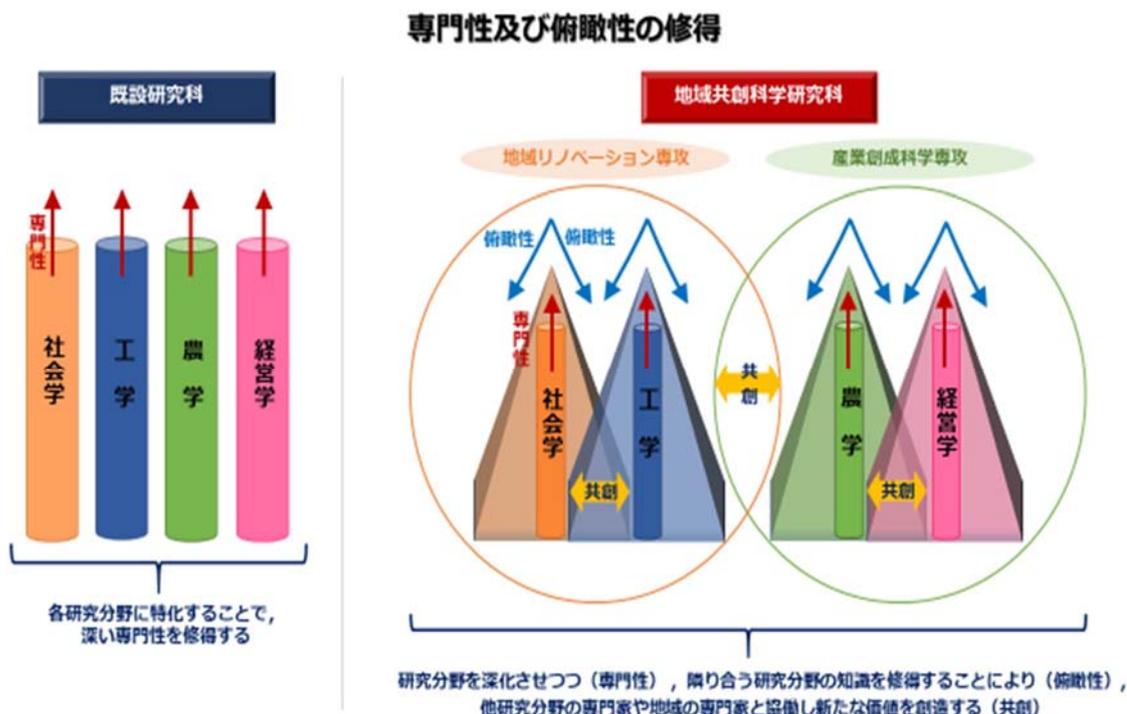
エ 研究指導分野と青森県基本計画との整合性

また、本研究科では、地域の特性や潜在的な資源等を理解しつつ、地域社会の維持と再生を構想し実行するための中核である『社会学』と『工学』を、地域社会を維持・発展させる生業を活性化させ、地域の価値を高めるために重要となる『農学』と『経営学』を研究指導分野とする。

本研究科は、「地域を守る」という視点から未来を構想する地域リノベーション専攻と、「地域から攻める」という視点から未来を構想する産業創成科学専攻の2つの専攻により専門性、俯瞰性を高める。これらの2つの専攻は、「守る」と「攻める」というように方向性は異なるものの、同じ地域において同時に実現されるものである。地域を守るためには稼ぐことが必須であるし、攻めるためには安心して暮らせる地域が必須である。地域を「守る」にせよ、地域から「攻める」にせよ、専攻分野を超えて相互に

理解を深め、地域の未来を構想することが望ましい【図表3 参照】。

◆ 図表3 専門性及び俯瞰性の修得



この考え方を踏まえ、地域社会を支える機能を維持し再生していくために、地域の特性や潜在的な資源等を理解しつつ、他分野の専門家や住民が共創することが重要であり、なかでも社会学分野と工学分野は、地域社会の維持と再生を構想し実行する中核的な軸となることから、社会学と工学の専門性を持つ高度専門職業人を養成する地域リノベーション専攻を設置することとした。また、地域社会を維持・発展させる生業（なりわい）を活発化させ、地域の価値を高めるためには地域産業を創成することが重要であり、なかでも農学分野と経営学分野は、青森県の主要産業の価値を高めるとともに、新しい産業を創成する中核的な軸となることから、農学と経営学の専門性を持つ高度専門職業人を養成する産業創成科学専攻を設置することとした。

これらの研究指導分野は、『青森県基本計画「選ばれる青森」への挑戦（2019～2023年度）』を実現するために必要な人材育成の内容と適合する教育課程となっている。

具体的には、『青森県基本計画「選ばれる青森」への挑戦（2019～2023年度）』の全県計画4分野のうち、産業・雇用分野（しごとづくりと所得の向上），安全・安心、健康分野（命と暮らしを守る），環境分野（自然との共生、低炭素・循環による持続可能な地域社会）では、『災害や危機に強い人づくり、地域づくり』，『安全・安心で快適に

暮らしを生活環境づくり』、『県民みんながチャレンジする低炭素・循環型社会づくり』等を政策として掲げており、安全で快適な生活環境づくり、青森県における地域防災力の強化や危機管理機能の向上、地域特性を生かした再生可能エネルギーの活用促進等、持続可能な地域づくりを進めるものとなっているが、これらの政策を実現するためには、「社会学と工学」の相互を理解しながら実行できる人材の養成が求められる。

さらに、全県計画4分野のうち、産業・雇用分野（しごとづくりと所得の向上）では、『アグリ分野の持続的成長』、『世界から選ばれる「あおりリズム」の推進』、『地域産業の振興による多様な「しごと」の創出』等を政策として掲げており、青森県の基盤産業である農業をもとにした販売戦略やグローバルビジネスの展開等、青森県を国内外にアピールするものとなっているが、これらの政策を実現するためには、「農学と経営学」の相互を理解しながら実行できる人材の養成が求められる。

以上、本研究科において、「社会学と工学」及び「農学と経営学」を組み合わせた研究指導分野とする理由であり、また、本学が立地する青森県が進める基本計画と本研究科の構想が整合することを表したものである。

オ 地域共創科学研究科の構成

地域共創科学研究科は、既存の3研究科（人文社会科学研究科、理工学研究科、農学生命科学研究科）〔修士課程／博士前期課程〕の見直しを行い、この3研究科の研究指導分野の領域を統合して新たな領域統合型の研究科とする。

地域共創科学研究科における人材育成の目的を達成するために、地域リノベーション専攻と産業創成科学専攻の2つの専攻（入学定員 各専攻 15名）を置く【資料1 参照】。

研究科名 / 専攻名	入学定員	授与する学位
地域共創科学研究科（修士課程）	30名	
地域リノベーション専攻	15名	修士（地域共創社会学） 修士（地域共創工学）
産業創成科学専攻	15名	修士（地域共創農学） 修士（地域共創経営学）

（2）専攻の設置の趣旨及び必要性

① 地域リノベーション専攻

地域社会を支える機能を維持し再生していくためには、地域の特性や潜在的な資源

等を理解しつつ、他分野の専門家や住民が共創することが重要である。なかでも社会学分野と工学分野は、地域社会の維持と再生を構想し実行する中核的な軸となることから、本専攻に社会学と工学の専門性を持つ高度専門職業人を養成する専攻を設置することとした。

また、『青森県基本計画「選ばれる青森」への挑戦（2019～2023年度）』でも、産業・雇用分野において「ライフ・グリーン分野の産業創出」が、安全・安心、健康分野において「災害や危機に強い人づくり，地域づくり」「安全・安心で快適に暮らせる生活環境づくり」が、環境分野において「地域特性を生かした再生可能エネルギーの活用促進」等が謳われている。この地域の要請に応えるために、専門性（社会学もしくは工学）を身につけ、専攻科目において他分野の専門家と共創し、地域社会の機能を維持し再生できる教育課程を編成する。

② 産業創成科学専攻

地域社会を維持・発展させる生業（なりわい）を活発化させ、地域の価値を高めるためには地域産業を創成することが重要である。なかでも、農学分野と経営学分野は、青森県の主要産業の価値を高めるとともに、新しい産業を創成する中核的な軸となることから、本専攻に農学分野と経営学分野の専門性を持つ高度専門職業人を養成する専攻を設置することとした。

また、『青森県基本計画「選ばれる青森」への挑戦（2019～2023年度）』でも、産業・雇用分野において「アグリ分野の持続的成長」「世界から選ばれる『あおもりツーリズム』の推進」「地域産業の振興による多様な『しごと』の創出」等が謳われている。このような地域の要請に応えるために、専門性（農学もしくは経営学）を身につけ、専攻科目において異分野の専門家と共創し、地域社会を維持・発展させる生業を活発化させ、地域の価値を高める産業を創成できる教育課程を編成する【図表4 参照】。

◆ 図表4 研究指導教員等の研究領域

【地域リノベーション専攻】			
養成する人材	地域を 守る 高度専門職業人を養成		
設置する分野	地域社会の維持と再生を構想し、実行の中核的な軸となる「 社会学 」及び「 工学 」の分野を設置		
配置する専任教員の研究領域	コミュニティデザイン分野 (社会学、文化人類学、土木建築工学、教育学、心理学、応用経済学等を専門分野とする教員)		
	レジリエンステクノロジー分野 (土木建築工学、機械工学、地理学、化学、天文・地球惑星科学、環境化学、応用化学、環境生態学を専門分野とする教員)		
〔研究指導教員及び副指導教員の研究領域について〕			
授与する学位	学位（地域共創社会学）	学位（地域共創工学）	
修士論文の研究テーマ	自然エネルギーの導入による地域経営の自立化	産学連携を通じた地域防災の推進	
研究指導教員及び副指導教員	○研究指導教員（コミュニティデザイン分野） ○副指導教員（コミュニティデザイン分野） ○副指導教員（レジリエンステクノロジー分野）	○研究指導教員（レジリエンステクノロジー分野） ○副指導教員（レジリエンステクノロジー分野） ○副指導教員（コミュニティデザイン分野）	
<div style="border: 2px solid red; padding: 5px; display: inline-block; margin: 10px 0;"> 下記の青森県基本計画の政策・施策を実現するためには、「社会」と「工学」の知識を併せ持つ人材が必要 </div>			
青森県基本計画の政策・施策			
青森県基本計画	【1】 産業・雇用分野	（政策3／施策3） 再生可能エネルギー産業と環境関連産業の振興	再生可能エネルギー産業への県内事業者の参入促進に向けて、産学官金のネットワークの強化に取り組む
			地域特性を踏まえた再生可能エネルギー産業の創出に向けた県内企業の取組を促進
	【2】 安全・安心・健康分野	（政策7／施策2） 地域防災力の強化や危機管理機能の向上	災害や危機の発生時にあっても、県民が十分に情報を入手し、活用できる環境づくりを進める
		（政策8／施策1） 安全で快適な生活環境づくり	緑ある都市部の生活環境の創出と良好な街並みや景観形成を促進
	【3】 環境分野	（政策2／施策3） 地域特性を生かした再生可能エネルギーの活用促進	自立分散型スマートコミュニティの構築に向けて、住宅や事業所における再生可能エネルギーの活用促進に取り組む
		（政策3／施策2） 環境にやさしい行動を促進する仕組みづくり	環境に関する情報の提供や、事業者、NPO、教育機関などとの協働に取り組む

【産業創成科学専攻】	
養成する人材	地域から 攻める 高度専門職業人を養成
設置する分野	地域社会を維持・発展させる生業を活性化させ、地域の価値を高める「 農学 」及び「 経営学 」の分野を設置
配置する専任教員の研究領域	食産業イノベーション分野 （農学、農芸化学、畜産学、水産学を専門分野とする教員）
	グローバルビジネス分野 （経営学、会計学・商学、農業経済学を専門分野とする教員）

〔研究指導教員及び副指導教員の研究領域について〕		
授与する学位	学位（地域共創農学）	学位（地域共創経営学）
修士論文の研究テーマ	地域の特性にあわせた機能性食品の開発	地域資源を活用したビジネス展開と評価
研究指導教員及び副指導教員	<ul style="list-style-type: none"> ○研究指導教員（食産業イノベーション分野） ○副指導教員（食産業イノベーション分野） ○副指導教員（グローバルビジネス分野） 	<ul style="list-style-type: none"> ○研究指導教員（グローバルビジネス分野） ○副指導教員（グローバルビジネス分野） ○副指導教員（食産業イノベーション分野）

下記の青森県基本計画の政策・施策を実現するためには、「農学」と「経営学」の知識を併せ持つ人材が必要

青森県基本計画の政策・施策			
青森県基本計画	【1】産業・雇用分野	（政策1／施策1）消費動向の変化を見据えた販売戦略の展開	安全・安心に優れ、高いブランド価値を備えた商品づくりを通じ、食品産業のレベルアップに取り組む
		（政策1／施策2）経済成長が著しいアジアなどへの青森県産品の輸出促進	県産食材のニーズを踏まえた中間加工分野の強化や、中核となる受託加工業者の育成などを通じた農商工連携の充実により、「地域の6次産業化」の取組を促進
		（政策1／施策3）安全・安心で優れた青森県産品づくり	県産品の輸出に取り組む担い手の育成を推進
		（政策4／施策3）青森から世界への戦略的グローバルビジネスの展開	地域の実情を踏まえながら、高品質な農林水産品の生産に資する技術開発に取り組む
			海外ビジネスに関連する幅広い業種での取組企業の裾野拡大を推進

（3）地域共創科学研究科における人材育成

ア 地域共創科学研究科における人材育成

社会的背景や地域の諸課題を踏まえ、本学では社会科学・工学・農学等の学士課程における修学をさらに高度化し、専門性と専門分野の垣根を超えた俯瞰性を兼ね備え、異分野の専門家や地域の専門家と協働し新たな価値を創造（共創）できる高い能力を有する“地域社会の未来を切り拓くフロントランナー”を育成する。

なお、「修士課程及び博士課程における教育の充実」（中央教育審議会大学分科会大学院部会第86回資料4）においても、次のような指摘がされており、これらを十分意識した教育を展開する必要があると考えられる。

『「修士課程」において、「高度専門職業人」の養成を行う場合は、修士課程では、研究指導が行われることが制度上予定されていることを踏まえ、そうした研究を通じて得られる知見や経験を必要とする職業に就く者を対象とした教育を実施することが求められる。各大学院は、例えば、

- ・特定の職業に即時に結びつくわけではないが、様々な職業を担う上で必要となる高度かつ広範な専門能力と高度の汎用的能力（例えば、「グローバル化に対応したコミュニケーション能力」、AI等を活用するための「データを分析し、正しく解釈できる力」、「社会的・市場価値を判断できる能力」、「各分野に流通しつつある『最先端の知』にアクセスできる能力」等）を重点的に培うものであること
 - ・学問分野の体系に即したコースワークと研究指導が展開されることにより、職業社会での活用可能性のある実践的な研究能力を養成するものであること
 - ・社会人の再教育にあつては、学術的な観点から行われる研究指導と修士論文の執筆又は特定の課題についての研究の成果の審査を通じて、職業現場における現実の課題の解決を志向するものであること
- 等を十分意識した教育を展開する必要があると考えられる。』

イ 各専攻における人材育成

① 地域リノベーション専攻における人材育成

＜『地域を守る』高度専門職業人の養成＞

社会科学・工学等の学士課程における修学をさらに高度化し、専門性と俯瞰性を兼ね備え、異分野の専門家や地域の専門家と協働し、「地域を守る」という観点から、新たな価値を創造（共創）できる高い能力を有する“地域社会の未来を切り拓くフロンランナー”を育成する。

② 産業創成科学専攻における人材育成

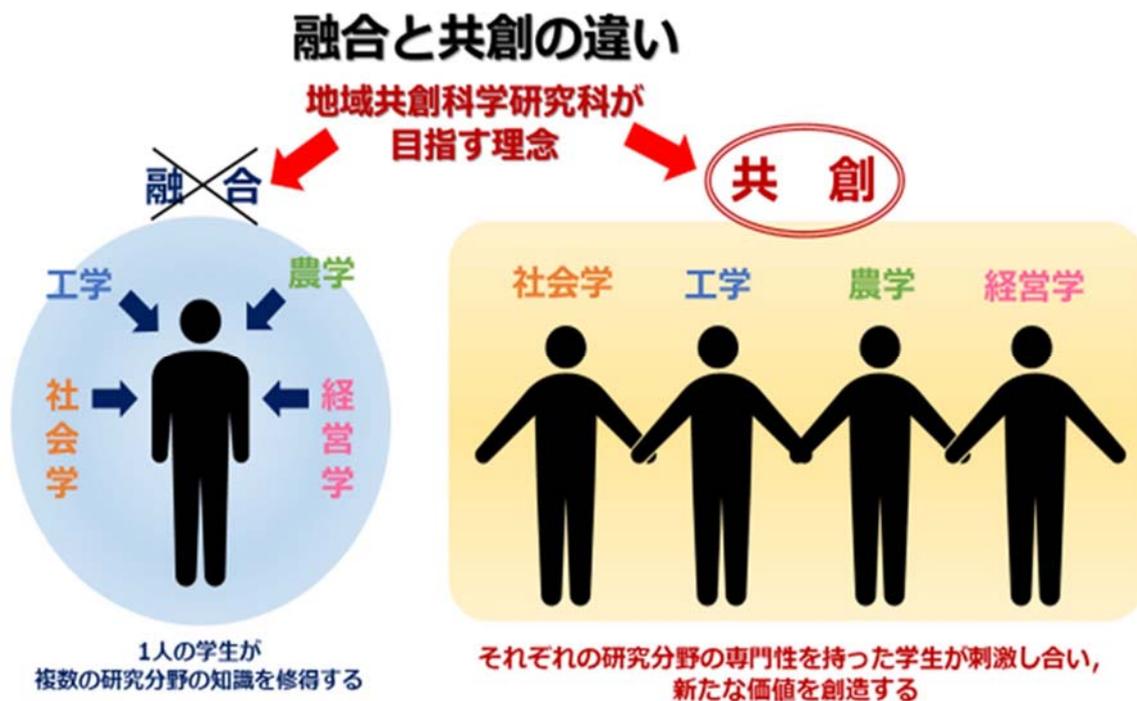
＜『地域から攻める』高度専門職業人の養成＞

社会科学・農学等の学士課程における修学をさらに高度化し、専門性と俯瞰性を兼ね備え、異分野の専門家や地域の専門家と協働し、「地域から攻める」という観点から、新たな価値を創造（共創）できる高い能力を有する“地域社会の未来を切り拓くフロンランナー”を育成する。

本研究科は、融合的に2つの分野（社会学及び工学、又は農学及び経営学）が混合す

るものではなく、互いの分野を尊重しながら共に新たな考え方や価値を創りあげることが理念としており【図表5 参照】、この理念のもと、養成する人材像やディプロマ・ポリシーを策定した【図表6 参照】。

◆ 図表5 融合と共創の違い



◆ 図表6 養成する人材像, ディプロマ・ポリシー

研究科・専攻別	地域共創科学研究科	地域リノベーション専攻	産業創成科学専攻
養成する人材像	社会的背景や地域の諸課題を踏まえ、本学では社会科学・工学・農学等の学士課程における修学をさらに高度化し、 <u>専門性と俯瞰性を兼ね備え、異分野の専門家や地域の専門家と協働し新たな価値を創造(共創)できる高い能力を有する“地域社会の未来を切り拓くフロントランナー”</u> を育成する。	<『地域を守る』高度専門職業人の養成> ○社会科学・工学等の学士課程における修学をさらに高度化し、 <u>専門性と俯瞰性を兼ね備え、異分野の専門家や地域の専門家と協働し、「地域を守る」という観点から、新たな価値を創造(共創)できる高い能力を有する“地域社会の未来を切り拓くフロントランナー”</u> を育成する。	<『地域から攻める』高度専門職業人の養成> ○社会科学・農学等の学士課程における修学をさらに高度化し、 <u>専門性と俯瞰性を兼ね備え、異分野の専門家や地域の専門家と協働し、「地域から攻める」という観点から、新たな価値を創造(共創)できる高い能力を有する“地域社会の未来を切り拓くフロントランナー”</u> を育成する。
ディプロマ・ポリシー (卒業認定・学位授与の方針)	本研究科では、以下のディプロマ・ポリシーに則り、専門分野に相当する「修士(地域共創社会学)」、「修士(地域共創工学)」、「修士(地域共創農学)」、「修士(地域共創経営学)」の学位を授与する。 ○地域社会の未来について、専門的・俯瞰的知識を用いて、より良い在り方を構想できる力を修得している。 ○地域の課題解決のために、さまざまな分野の構成員からなるチームを自ら組織し、 <u>フロントランナー</u> として先頭に立って運営できる力を修得している。 ○地域社会の機能を持続的に維持したり、地域社会の礎となる産業を発展させたりする計画を立案し、粘り強く実施することで <u>新たな価値を創造(共創)できる力を修得している。</u>	○社会学や工学などの専門的・俯瞰的知識を用いて地域の特性や潜在する資源を的確に把握し、持続可能な社会へと機能転換する方策を意欲的に構想できる力を修得している。 ○持続可能な地域社会を共創によって実現するために、自らの専門と異なる分野の研究者や地域の専門家を含めた体制を構築し、 <u>フロントランナー</u> として先導的に運営できる力を修得している。 ○多様なステークホルダーの意見を総合しながら、地域に密着した政策や計画を立案することで <u>新たな価値を創造(共創)できる力と、その効果を多面的に評価できる力を修得している。</u>	○農水産学や経営学などの専門的・俯瞰的知識を用いて、地域産業の特性や課題を的確に把握し、地域社会を維持・発展させるようなローカルにおける生業(なりわい)を構想する力を修得している。 ○その生業をローカルからグローバルに展開し、地域の価値を高め、地域経済を牽引する産業を構想できる力を修得している。 ○各々の専門性を活かしつつ、異分野の専門家との共創によって地域の価値を高める新しい知を生み出すための共創価値を創出する力を修得している。 ○科学的思考に基づいた研究力を基盤とし、地域資源を活用した商品を開発する力、マーケット志向による企画を提案する力、さまざまな分野の専門家による共創状態を <u>フロントランナー</u> としてマネジメントする力を修得している。

ウ 修了後の進路

修了後の進路としては、以下のとおり地方公共団体、民間企業、NPO法人などの各種団体を問わず、企画戦略からその実施に至るまで、地域における多様な活動をリードしていく職に就くことを想定している。平成30年3月に実施した「弘前大学大学院(修士課程/博士前期課程)の再編に関する新しい研究科の設置および既設研究科の改組についてのアンケート調査」において、人文社会科学部、理工学部及び農学生命科学部と関連のある企業等568社に、採用計画等についてアンケート調査を行い、本研究科の修了者の採用希望を尋ねたところ、「採用を検討したい」または「採用してもよい」と回答した機関は、156機関のうち120機関(77%)であった。このことから、本研究科について、実社会からの人材需要が高いことが裏付けられている。

[地域リノベーション専攻]

国の機関・地方自治体（行政職・技術職）、その他 NPO 団体、コンサルタント業、シンクタンク、地域貢献型企業、地域密着型企業、電気/ガス/熱供給/水道業、建設業、保険業、エネルギー関連業 外

[産業創成科学専攻]

製造業（食品関係）、複合サービス業（農協、観光関係等）、国際流通小売業、商社、コンサルタント業、ソーシャルビジネス、起業 外

2. 修士課程までの構想か、又は博士課程までを目指した構想か

本研究科では、学士課程で履修する地域ニーズに対応した実践的教育のレベルでは到達できない、深い専門性と幅広い俯瞰力に裏付けられた課題解決能力をもつ一連の専門家を輩出する必要があると考え、今日の地域社会が求めている高度な課題解決能力を修得した人材の育成を考えており、本研究科の修了後は、修得した能力をもって直ちに社会に出て活躍していくことを想定している。

このことから、本研究科は修士課程までの構想としている。

ただし、本研究科は、学士課程で専門分野（社会学、工学、農学、経営学）の基礎知識を身につけた学生が、本研究科において、さらに学生自身の専門性を伸張しながら、俯瞰性を身につけることが可能な教育課程としている。

したがって、本研究科を修了する学生は、共創性すなわち専門性及び俯瞰性を身につけているため、より高度な知識を学ぶことができる素地を保有していることから、学生本人の希望次第で博士課程への進学は可能であり、本学関係で博士課程に進学するとしたら、地域社会研究科（博士課程）、理工学研究科（博士後期課程）、岩手大学大学院連合農学研究科（博士後期課程）への進学が考えられる。

3. 研究科、専攻等の名称及び学位の名称

（1）研究科の名称及び理由

研究科の名称：地域共創科学研究科

（英語名：Graduate School of Sustainable Community Studies）

本研究科は、大学院生や教員が地域の専門家等と共に地域の現場が抱える課題を理解し、お互いの専門知や実践知を尊重し合いながら、地域の課題解決に資する新たな考

え方や価値を共に創り上げるという「域学共創」と、文系と理系の両方の大学院生がそれぞれの専門性を意識しながら、協力して課題解決に取り組み、新しい価値を共に創り上げるという「文理共創」を理念としている。また、「大学と地域が新しい知を共に創造する」ことを「地域共創」と位置づけ、「地域共創を科学する」研究科を目指す。

そのため、社会学、工学、農学、経営学の科目を幅広く学びながら専門性と俯瞰性を高め、異分野の専門家を協働できる俯瞰的な視野を修得する教育課程を編成している。

以上の点から、研究科の名称は「地域共創科学研究科」が適切であると考えたものであり、本学のスローガンである“世界に発信し、地域と共に創造する”に由来とするものとなっている。

また、本学の第3期中期目標中期計画の中で、『地域活性化の中核的拠点として地方創生の実現に向け、地域の自治体や企業・地域の市民活動団体等と連携し、地域課題解決を担う人材を育成するとともに、教育研究活動の成果を地域と結びつけ地域の持続的発展に貢献する』、『地域社会と連携しつつ「まち・ひと・しごと」の創生に向けた推進体制を整備し、産業振興を含め、地域の特性を活かした持続可能な“青森型 地方創生サイクル”の確立を先導する』、『青森県の特性を踏まえ、安全・安心で持続可能な地域社会に寄与する再生可能エネルギー、環境や被ばく医療に関する研究に取り組む』と掲げており、本学にとって「持続可能な地域社会」の確立は重要な指針である。

本研究科の英語名称については、国際的に通用することを念頭に名称をつけた。まず、人口減少が進行していく青森県にとって最大の課題であることから、本研究科の中核的な言葉として「Sustainable Community（持続可能な地域）」を置いた。これは、国連が掲げる持続可能な開発目標（以下、「SDGs」という。）の達成に向け、文部科学省が施策を体系化した「STI for SDGs 文部科学省施策パッケージ」の中で、「文部科学省の主な STI for SDGs 施策体系の見える化により、今後、様々なステークホルダーとの関わりや対話が促進され、協働・共創に繋がることを期待し、分野・セクターを超えた様々なステークホルダーを幅広く巻き込んだオープンな議論等を通じて、これらの協働・共創を推進する。そのための「場づくり」、「オープンプラットフォームの形成」に貢献したいと考えている」との考え方を説明しており、本研究科が目指す大学院生や教員が地域の専門家等と共に新たな考え方や新しい価値を共に創り上げる「共創」の理念と重なるものである。ゆえに SDGs で使用している「Sustainable（持続可能な）」が、本研究科に最も適合する語句と判断した。なお、近年、「co-creation（共創）」という言葉がアカデミックの世界では使われるようになってきたが、ネイティブのコーパス研究者によると、この言葉は特殊であり、国際通用性が高いとは言えないとの助言を得たことから、日本語名称を直訳することは避けることとし、地域共創科学研究科の英語名を「Graduate School of Sustainable Community Studies」とした。

また、文部科学省では「STI for SDGs 文部科学省施策パッケージ」を取りまとめ、この中で「包摂的かつ持続可能な産業化及びイノベーションを推進、グローバル・パー

トナーシップを活性化する」とする分野横断型的・共通的な取組において、『SDGs 達成・Society 5.0 実現への貢献を共通目標として、社会的課題の解決や社会的期待の実現に取り組むため、セクター・領域を超えた多様なステークホルダーとの対話・共創を通じて、従来にはない新たな発想のもと、対応すべき課題の特定や未来社会のデザインを実施する。また、これらの共創による社会的課題の解決事例や成果を可視化し、広く発信・共有するなど、科学コミュニケーション活動を推進し、全国各地の共創活動を活発化する』としている。

このことから、地域社会における課題解決に向けて分野を横断して新しい価値を共に創り上げる『地域共創科学研究科』が目指す方向性及びその名称においても、「STI for SDGs 文部科学省施策パッケージ」に適合しているものであり、さらに本研究科に置く2つの専攻（下記）においても、「STI for SDGs 文部科学省施策パッケージ」内で示している主要取組と適合しており、この視点からも本研究科及び専攻において統一性があるものと位置づけられる。

（2）専攻の名称及び理由

専攻の名称：地域リノベーション専攻

（英語名：Department of Sociology and Engineering for Sustainability,
Safety and Resilience in Communities）

本専攻は、過疎・高齢化が進む地域社会において、社会学分野と工学分野の専門的知識に基づき、他分野の専門性を持つ人材や地域の専門家と共創することで、地域の特性や潜在的な資源等を理解しつつ、地域社会の機能を維持し再生することができる人材育成（地域リノベーションを先導する人材の育成）を行うことを目的としている。専攻名の地域リノベーションとは、社会の変動や人口構造の変化によって壊されつつあるコミュニティ機能に手を加えて、新しいニーズや生活スタイルなど時代に合った用途や機能を持たせるために改修し、価値や魅力を再び高めるとともに性能の向上を図る取組を意味している。建築家が古い建物を改修し新たな価値を付与することをリノベーションと呼ぶことに倣い、地域社会に対して社会的・工学的見地から事業を提案し実践することで新たな価値を創造するという理念を表す名称として「地域リノベーション専攻」が適切であると考えた。

また、「STI for SDGs 文部科学省施策パッケージ」の中で、『「STI for SDGs」と「地域で学ぶ次世代」を原動力とした地域社会課題の解決の推進（目標9 インフラ、産業化、イノベーション）』及び『包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する取組（目標11 持続可能な都市）』、『全ての人々の持続可能なエネルギーへのアクセスを確保し、気候変動及びその影響を軽減する緊急対策

を講じる（目標7エネルギー）』等を主要な取組としており、本専攻の目的が「STI for SDGs 文部科学省施策パッケージ」に適合しているものである。

英語名称については、国際通用性を念頭に置いて考えた。国連が掲げる SDGs のなかには、地域リノベーション専攻に関連するものとして、「SDGs 7 エネルギーをみんなに、そしてクリーンに：Ensure access to affordable, reliable, sustainable and modern energy for all」, 「SDGs 11 住み続けられるまちづくりを：Make cities and human settlements inclusive, safe, resilient and sustainable」, 「SDGs 13 気候変動に具体的な対策を：Take urgent action to combat climate change and its impacts」などが挙げられている。このうち、本専攻が『地域を守る』高度専門職業人の養成を目指していることから、SDGs 11 が本専攻の理念に最も重なりと判断した。本専攻が進める教育研究の柱のひとつである自然エネルギーの導入と促進は、SDGs 7 および SDGs 13 とも関連するが、一方で、エネルギーの地産地消という観点から見れば、SDGs 11 「住み続けられるまちづくり」という考えに一致しており、また災害時にエネルギーを地域で得られると言うことは、SDGs 11 「住み続けられるまちづくり」の英語名にも登場する地域のレジリエンスを高めるということにつながる。

以上を踏まえ、地域リノベーション専攻の英語名称を「Department of Sociology and Engineering for Sustainability, Safety and Resilience in Communities」とした。

専攻の名称：産業創成科学専攻

(英語名：Department of Agricultural Sciences and Management for Sustainable Innovation and Economic Growth)

本専攻は、地域社会を維持・発展させる生業（なりわい）を活発化させ、地域の価値を高めるために地域産業を創成することが重要であるとの認識のもと、ある分野で専門性をもつ人材が、他分野の専門性を持つ人材と共創し、新しい知を生み出すことができる人材の育成を目指している。

そのために農学分野と経営学分野を基盤とし、青森県の産業分野における課題を解決するために必要な専門性と、異分野の専門家との共創による知を生み出す力を修得できる教育課程を編成している。

以上の点から、専攻の名称を「産業創成科学専攻」が適切であると考えた。

また、「STI for SDGs 文部科学省施策パッケージ」の中で、『「STI for SDGs」と「地域で学ぶ次世代」を原動力とした地域社会課題の解決の推進（目標9 インフラ、産業化、イノベーション）』等を主要な取組としており、本専攻の目的が「STI for SDGs 文部科学省施策パッケージ」に適合しているものである。

英語名称については、国連が採択した SDGs は、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のために 17 の国際目標を掲げているものであり、こ

のうち、SDGs 8「働きがいも経済成長も」は、英語では「Decent Work and Economic Growth」と概要を標記している。

また、具体的な表現は、次のとおりである。

目標 8 . 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する
Goal 8. Promote sustained, inclusive and sustainable economic growth, full and productive employment and decent work for all

以上を踏まえ、国連が掲げる SDGs は、世界共通の目標であり、産業創成科学専攻が目指す人材育成も、この世界目標に繋がるものであり、SDGs で使用している英語名も含まれている産業創成科学専攻の英語名は、十分に国際通用性があるものである。

(3) 学位の名称及び理由

本研究科では、地域のステークホルダー等と共に、「域学共創」及び「文理共創」をキーワードとして、俯瞰性と専門性（社会学，工学，農学，経営学）を兼ね備えた”地域社会の未来を切り拓くフロントランナー“を育成することを目的としている。

また、『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)』（平成30年11月26日中央教育審議会）等の中で、「学位等の国際通用性の確保」が示され、学位の専攻分野の名称は、修得する学問の本質に従って定めることとした。

さらに、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標である「持続可能な開発目標(SDGs : Sustainable Development Goals)」で掲げている17のゴールのうち「11 住み続けられるまちづくり (Sustainable Cities and Communities)」では「包括的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する」を掲げており、地域の特性や潜在的な資源等を理解しつつ、地域社会の維持と再生を構想し実行するための中核である『社会学』と『工学』、及び、地域社会を維持・発展させる生業を活発化させ、地域の価値を高めるために重要となる『農学』と『経営学』を研究指導分野とする本研究科が目指すものが適合することから、国際的な指標であるSDGsの中で活用されている英文も名称の参考としている。

この考えに則り、以下のとおり学位の名称を決定した。

補足となるが、本研究科では、学士課程で専門分野（社会学，工学，農学，経営学）の基礎知識を身につけた学生が、本研究科において、さらに学生自身の専門性を伸張・深化しながら、俯瞰性を身につけることが可能な教育課程としている。

また、本研究科は、融合的に2つの分野（産業創成科学専攻では農学及び経営学）を一人のなかで混合するものではなく、学生それぞれが学んでいる専門分野を互いに尊

重しながら、その専門分野の知識を組み合わせ、1つの地域課題の解決に取り組むことで、共に新たな考え方や価値を創りあげることが理念としている。

地域リノベーション専攻

学位の名称：修士（地域共創社会学）

（英語名：Master of Sociology in Sustainable Community Studies）

修士（地域共創工学）

（英語名：Master of Engineering in Sustainable Community Studies）

本専攻は、社会科学・工学等の学士課程における修学をさらに高度化し、専門性と俯瞰性を兼ね備え、異分野の専門家や地域の専門家と協働し、「地域を守る」という観点から、新たな価値を創造（共創）できる高い能力を有する“地域社会の未来を切り拓くフロンティアランナー”を育成することを目的とする。

よって、本専攻では、社会学及び工学の専門分野に属する教員が教育・研究指導を行い、修士論文に応じて「修士（地域共創社会学）」または「修士（地域共創工学）」を授与するものとする。

産業創成科学専攻

学位の名称：修士（地域共創農学）

（英語名：Master of Agriculture in Sustainable Community Studies）

修士（地域共創経営学）

（英語名：Master of Business administration in Sustainable Community Studies）

本専攻は、社会科学・農学等の学士課程における修学をさらに高度化し、専門性と俯瞰性を兼ね備え、異分野の専門家や地域の専門家と協働し、「地域から攻める」という観点から、新たな価値を創造（共創）できる高い能力を有する“地域社会の未来を切り拓くフロンティアランナー”を育成すること目的とする。

青森県は、青森県基本計画『「選ばれる青森」への挑戦』（平成31年度から）において産業・雇用分野において「アグリ分野の持続的成長」「世界から選ばれる『あおもりツーリズム』の推進』『地域産業の振興による多様な『しごと』の創出』等を謳っており、地域の付加価値を高める食分野での商品開発や青森ブランドの確立、そして世界への発信などの課題を抱えている。そこで、本専攻では、農水産学を中心とした教育・研究指導を行うことで青森県の強みである食分野での産業創成のための基盤を担う人材

を養成するとともに、経営学分野の教育・研究指導を行うことでローカルビジネスの創成に留まらず、創成された産業が世界に攻めていくためのリーダーとなる人材を養成するものである。

例えば、青森県の強みである農水産物に付加価値を付けて販売するためには、6次産業化を推進することが必要だとされている。しかし、通常の6次産業化では生産者が加工、販売までに取り組むことが想定されているが、それら全てに取り組める生産者はそれほど多くないのが現状である。それに対し、現在効果的だとされる方法としては、「STI for SDGs 文部科学省施策パッケージ」の中で、「今後、様々なステークホルダーとの関わりや対話が促進され、協働・共創に繋がることを期待し、分野・セクターを超えた様々なステークホルダーを幅広く巻き込んだオープンな議論等を通じて、これらの協働・共創を推進する」と言っているように、生産者、加工業者、販売業者、消費者、地域住民などの利害関係者がそれぞれの立場から知恵を出し合うことで、より付加価値の高い商品を生み出す方法があげられる。具体的には、青森県のベンチャー企業コンシスがウェブマーケティングを展開し、地元特産品の嶽きみ（トウモロコシ）のブランド化に成功し、農業所得の向上を達成している。

よって、本専攻では、農学及び経営学の専門分野に属する教員が教育・研究指導を行い、修士論文に応じて「修士（地域共創農学）」または「修士（地域共創経営学）」を授与するものとする。

なお、学位名称については、他大学における地域を冠とした多様な学位を授与していることも、名称の参考としている。また、学位の英語名についても海外の大学の事例を参考としている【資料2 参照】。

（４）ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

ア 地域共創科学研究科のディプロマ・ポリシー

本研究科では、以下のディプロマ・ポリシーに則り、専門分野に相当する「修士（地域共創社会学）」、「修士（地域共創工学）」、「修士（地域共創農学）」、「修士（地域共創経営学）」の学位を授与する。

- 地域社会の未来について、専門的・俯瞰的知識を用いて、より良い在り方を構想できる力を修得している。
- 地域の課題解決のために、さまざまな分野の構成員からなるチームを自ら組織し、フロントランナーとして先頭に立って運営できる力を修得している。
- 地域社会の機能を持続的に維持したり、地域社会の礎となる産業を発展させたりする計画を立案し、粘り強く実施することで新たな価値を創造（共創）できる力を

修得している。

イ 各専攻のディプロマ・ポリシー

① 地域リノベーション専攻

- 社会学や工学などの専門的・俯瞰的知識を用いて地域の特性や潜在する資源を的確に把握し、持続可能な社会へと機能転換する方策を意欲的に構想できる力を修得している。
- 持続可能な地域社会を共創によって実現するために、自らの専門と異なる分野の研究者や地域の専門家を含めた体制を構築し、フロントランナーとして先導的に運営できる力を修得している。
- 多様なステークホルダーの意見などを総合しながら、地域に密着した政策や計画を立案することで新たな価値を創造（共創）できる力と、その効果を多面的に評価できる力を修得している。

② 産業創成科学専攻

- 農水産学や経営学などの専門的・俯瞰的知識を用いて、地域産業の特性や課題を的確に把握し、地域社会を維持・発展させるようなローカルにおける生業（なりわい）を構想する力を修得している。
- その生業をローカルからグローバルに展開し、地域の価値を高め、地域経済を牽引する産業を構想できる力を修得している。
- 各々の専門性を活かしつつ、異分野の専門家との共創によって地域の価値を高める新しい知を生み出すための共創価値を創出する力を修得している。
- 科学的思考に基づいた研究力を基盤とし、地域資源を活用した商品を開発する力、マーケット志向による企画を提案する力、さまざまな分野の専門家による共創状態をフロントランナーとしてマネジメントする力を修得している。

(5) 授与する学位名称の決定方法

本研究科では、学生に礎となる学問分野の専門知識を確実に身につけさせ、さらに地域課題を広い視野で捉えさせるため、入学後にガイダンスを行い、履修モデルを示すと共に、研究指導教員と副指導教員、履修科目と修士論文、取得学位などの制度について指導する。

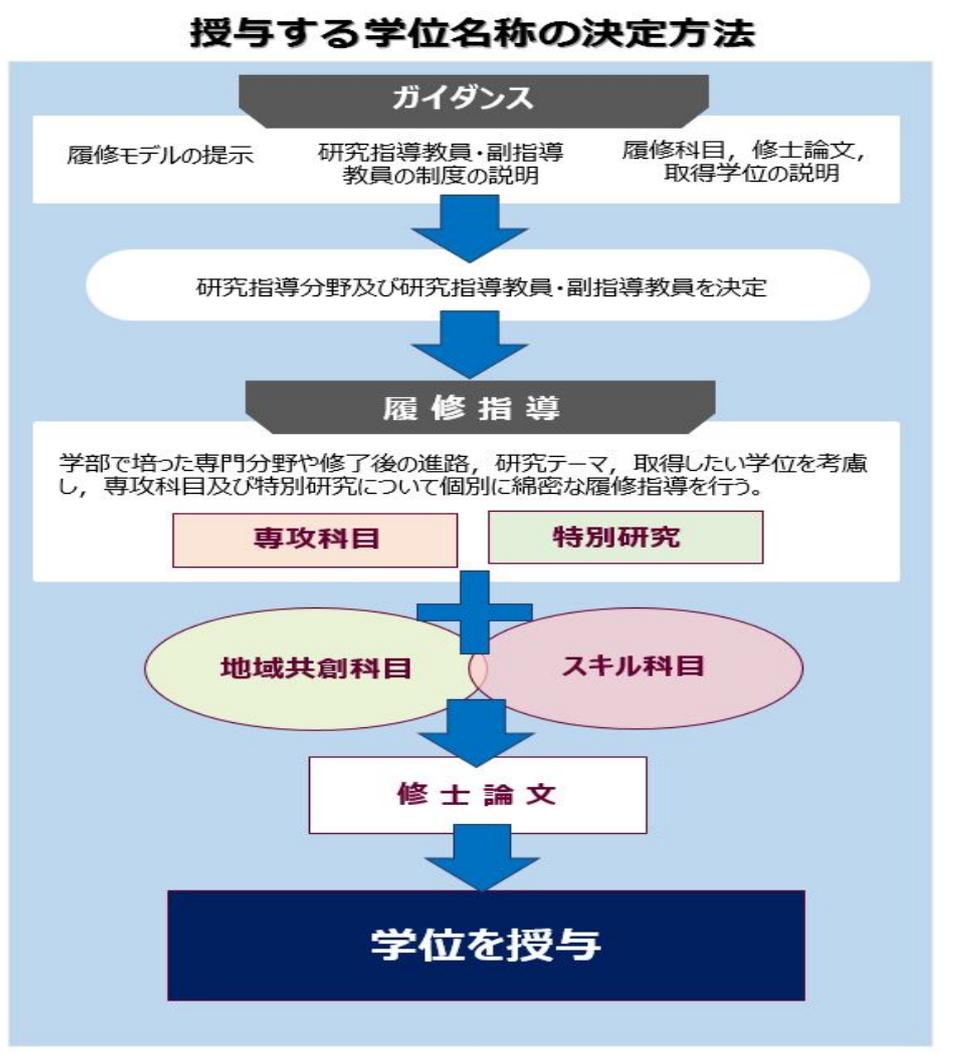
ガイダンスの後、研究計画をもとに学生と相談し、研究指導分野と研究指導教員、さらに副指導教員を決める。副指導教員は、原則として研究指導教員と同じ研究領域

の教員の中から選ぶ。ただし本研究科では文理の枠を越えた地域課題も研究対象とすることから、研究指導教員とは異なる研究領域の教員（ただし同じ専攻とする）を副指導教員とすることも認める【資料3 参照】。

履修科目については、学生は、研究指導教員と副指導教員に相談し、研究テーマと自らの専門性を深める科目や、視野を広めるための科目を選択する。また、研究指導教員と副指導教員の研究領域が異なる場合は、両指導教員の指導のもと、修了時に取得する学位をよく考慮して科目を選択する。

学位は、地域共創を担う人材として学生が備える専門性を明確化するため、履修する専門分野に応じて学位名称を決定する。学位名称を決定するプロセスは、地域共創に関わる科目として修得すべき単位数（20 単位以上）のうち、学位の専門分野に関わる科目を 12 単位以上と特別研究 8 単位（必修）を修得するとともに、学位の専門分野に関わる修士論文を作成し、論文審査等に合格した場合、専門分野に応じた学位を授与する【図表 7 参照】。

◆ 図表 7 授与する学位名称の決定方法



研究指導は、研究指導教員 1 名と研究テーマに応じて副指導教員 2 名の 3 名体制で実施する。

研究指導教員は、学生の研究計画をもとに研究テーマの設定、学生に対する綿密な履修指導、調査・分析の指導、修士論文の作成指導などを行う。また、研究指導教員は学生と相談し、研究計画の内容をふまえながら、同じ研究領域の教員から 1 名の副指導教員と、異なる研究領域の教員 1 名を決定する。

副指導教員の役割は、同じ研究領域の副指導教員については、定期的な研究指導、修論発表会への参加などの役割を果たす。異なる研究領域の副指導教員については、定期的な研究内容に関するディスカッション、修論発表会への参加などの役割を果たす。また、副指導教員は、学生のメンターとなり、随時、キャリア等についての相談に応じることができる体制を取る。

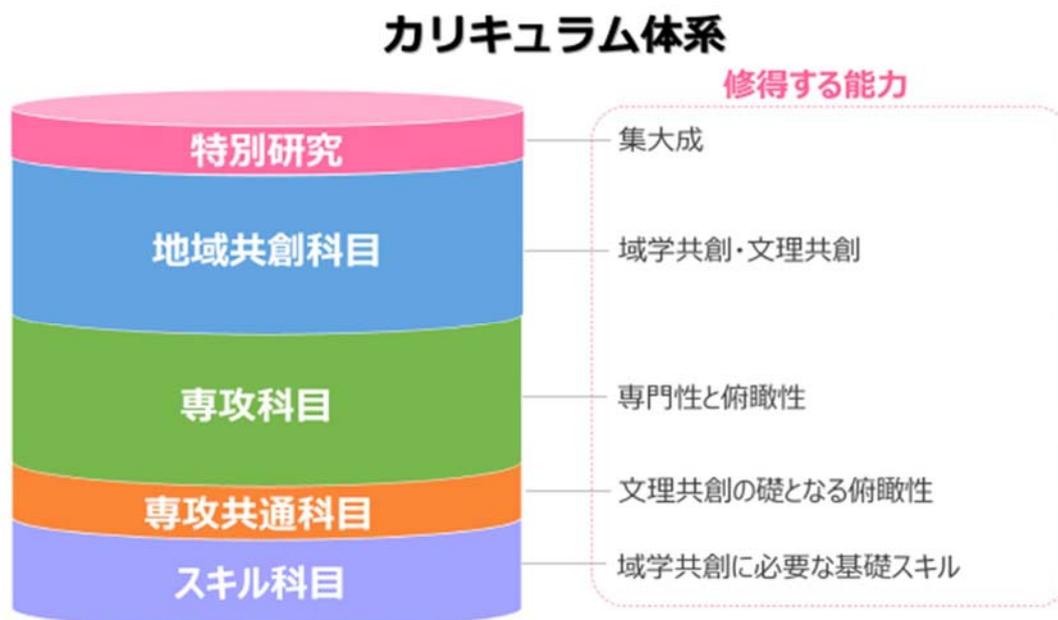
4. 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 地域共創科学研究科の教育課程の編成の考え方と特色

ア 教育課程の編成の考え方とカリキュラム・ポリシー

本研究科のディプロマ・ポリシーを実現するため、以下のカリキュラム・ポリシーを策定し、地域共創を先導する人材に必要な資質及び能力を涵養させる【図表8 参照】。

◆ 図表8 カリキュラム体系



- 共創の基盤となる、エビデンスに基づいた地域社会の把握や、知的財産を活用した価値創出を修得させるために、スキル科目（地域データ解析特論，知的財産管理特論）を配置する。
- 共創の基盤となる専門性と俯瞰性を修得させるために、異分野にまたがる専攻科目を配置する。
- 異分野の専門家からなるチームが協働することの重要性を理解し、協働による地域社会の機能維持や産業発展に資する計画を立案し、実行することで新たな価値を創造（共創）できる力を修得するために地域共創科目（地域共創特論，地域共創演習，インターンシップ）を配置する。

本研究科では、社会科学・工学・農学の科目を幅広く学びながら専門性と俯瞰性を高め、異分野の専門家と協働し新たな価値を創造（共創）する能力を修得するため、4つの科目区分（地域共創科目，スキル科目，特別研究，専攻科目）を設定する。

共創する能力に関しては、スキル科目によって、地域の課題を把握する基礎的な手法や、地域の知的財産を管理する手法を学ぶ。

また、地域共創科目によって、文理共創と域学共創の能力を養う。地域の専門家を招き、社会科学と自然科学が共創することで地域社会の課題を解決した先進的な事例研究の成果を踏まえつつ、専門性と俯瞰性を高めた学生が、質疑と討論を繰り返すことで文理共創と域学共創の重要性を深く理解する。さらに青森県が掲げる地域課題を解決するために社会科学系と自然科学系の学生が協働しながら創造力を発揮する実践的な学習を進めることによって、総合的に物事を考え、実行する力を修得する。さらに課題解決型のインターンシップに取り組むことで、域学共創の力を実地に実践的に修得する。

共創の基盤となる専門性と俯瞰性に関しては、異分野にまたがる専攻科目（各専攻に30科目）を学ぶことで高めていく。学士課程で習得した学生の専門性（社会学，工学，農学，経営学）を伸張・深化し，さらに研究指導教員の履修指導をうけながら研究計画に関連する異なる研究分野の専攻科目を学ぶことで俯瞰性を修得する。また，専攻科目のなかには専攻共通科目も含まれる。社会科学と自然科学が有機的に体系づけられた専攻共通科目を履修することで，俯瞰性を修得すると共に，自らの専門性を位置づけ，異分野の専門家と協働する素地を得る。

修士論文の作成を目指した特別研究においては，研究指導教員と副指導教員（1名は研究指導教員と同じ研究分野，1名は異なる研究分野）の指導を受けることで，地域が必要とする共創の能力を備えた高度専門職業人を養成する。

これらの学修の成果は，客観的かつ厳格に評価する。学生に対して成績評価基準をあらかじめ明示し，当該基準に基づき厳格な評価を行い，修士論文または特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験を適切に行うことで教育の質を保証する。

さらに，地域の実践知と大学の専門知を交差させ「域学共創」を推進するために本研究科においてはゆるやかな4学期制を導入している。これにより例えば授業期間が短縮されることで，社会人学生が集中的に授業を履修することができ，単位を取得することが容易になったり，地域に関する専門家や実践者が教育に参加しやすくなったりする。さらに，中・長期間のインターンシップを実施することが容易になる。

平成30年3月に企業を対象として実施した「弘前大学大学院（修士課程／博士前期課程）の再編に関する新しい研究科の設置及び既設研究科の改組についてのアンケート調査」では，本研究科が養成する人材について「どのような知識・能力を期待するか」との問いに，「地域の現状・課題を理解し解決する知識や能力」や「地域に活力を生み出す産業と仕組みを育てる力」を挙げる企業が多かった。また，「他の専門分野を俯瞰しチームを組織運営する力」に期待する企業も多かったことから，本研究科の教育課程は，企業の期待にもかなうものである。

イ 教育課程の特色

本研究科は、複数の研究分野を個人の中に融合させるのではなく、異分野の専門家や地域の専門家と共に、協働することで新しい価値を生み出す（共創）ことができる高度専門職業人を養成する。これを実現する本研究科の教育課程の特色は、ふたつの「共創」、すなわち地域の実践知と大学の専門知の「域学共創」と、社会科学と自然科学の「文理共創」によって、地域の現状や課題を理解し解決する知識や能力を備える人材を養成することにある。

共創の前提として異分野の研究者や地域の専門家が、互いに強みとなる知識やスキルを提供しあい、足りない部分を補いあう必要があることから、本研究科では、異なる専門分野を修める学生が互いに学びあう教育課程を編成している。また、地域に関する専門家や実践者が教育課程に参加したり、学生が企業や自治体においてインターンシップに参加したりすることにより、大学の専門知と地域の実践知の共創を実現している。さらに、共創の基盤となる専門性と俯瞰性を修得させるために、各専攻の専攻科目については、異分野にまたがる科目を編成している。専門性を高めつつ俯瞰性を修得することで、自らの専門を関連分野のなかに位置づけることができるようにしている。

文理共創と域学共創の力は、「地域共創科目」と「スキル科目」によって修得する。本研究科は「地域を守る」という視点から未来を構想する地域リノベーション専攻と、「地域から攻める」という視点から未来を構想する産業創成科学専攻の2つの専攻から成るが、これらの2つの専攻は、「守る」と「攻める」というように方向性は異なるものの、同じ地域において同時に実現されるものである。地域を守るためには稼ぐことが必須であるし、攻めるためには安心して暮らせる地域が必須である。地域を「守る」にせよ、地域から「攻める」にせよ、専攻分野を超えて相互に理解を深め、地域の未来を構想することが望ましい。また、地域共創に関わるすべての学生が身につけておくべき必要不可欠なスキルもある。よって、文理共創と域学共創を実現するための「地域共創科目」及び「スキル科目」の科目区分は全専攻を対象とするものとし、下表の授業科目を配置する。

科目区分	授業科目	単位数	
地域共創科目	地域共創特論	必修	2単位
	地域共創演習	必修	2単位
	インターンシップ A	選択	1単位
	インターンシップ B	選択	1単位
スキル科目	地域データ解析特論	必修	1単位
	知的財産管理特論	必修	1単位

① 地域共創科目

本科目は、異分野の専門家からなるチームが協働することの重要性を理解し、協働に

よる地域社会の機能維持や産業発展に資する計画を立案し、実行することで新たな価値を創造（共創）できる力を修得することを目的とする、文理共創と域学共創を達成するための中心的科目である。自然科学と社会科学を学ぶ学生がチームをつくり、地域住民やステークホルダーの意見を総合しながら、地域の課題を理解し、解決のための計画を立てることで、それぞれの切り口から俯瞰的にものごとを捉える能力や、異分野の専門家との協働を円滑に進めることのできる能力を養成する。

さらに、地域に関する専門家や実践者を招き、実践事例や現実の課題をテーマとして提供してもらうことで、大学の専門知を地域の実践知に接続させたり、計画に必要な人々を巻き込んだり、組織化を図ったりすることで、地域に新しい価値をもたらすことのできる能力を養成する。

本科目では、講義科目（1科目）及び演習科目（3科目）を設定する。講義科目は、「地域共創特論」（必修）を、演習科目は、「地域共創演習」（必修）、「インターンシップA」（選択）、「インターンシップB」（選択）を配置する。

個々の科目については、以下のとおりである。

「地域共創特論」は、地域社会の機能維持や産業発展に資する計画を立てる上で重要なポイントを理解し、文系・理系の専門家や地域の専門家など、様々な分野の専門家からなるチームが協働し、新しい知を生みだしていくことの重要性を理解することを目的とする。具体的には、実社会で活躍する専門家が手がけた多分野のグッドプラクティスをもとに、地域社会の機能維持や産業発展に資する計画立案のプロセスを学ぶ。優れた実践事例には、深い問題の掘り下げや、計画を機能させるための工夫や組織化、多様なステークホルダーとの調整や協働、キーパーソンの動き方など重要なポイントが含まれている。この授業では、重要なポイントを理解することで、グッドプラクティスを単に模倣するのではなく、地域に固有の状況にあわせて事業を設計することの重要性を学ぶ。授業では、グッドプラクティスを紹介するとともに、その事例についてのディスカッションを行う。ディスカッションを通して事例の重要ポイントを深く理解すると共に、自らが有する専門知が実社会において果たす役割や、異分野の専門家と協働することの重要性を理解する。

「地域共創演習」の目的は、①異分野の専門家だけでなく地域住民やステークホルダーの意見を総合しながら、それぞれの専門の視点から俯瞰的にものごとを捉え、地域課題の本質を理解できること、②社会学及び工学（地域リノベーション専攻）、農学及び経営学（産業創成科学専攻）という専門性が、地域課題の解決にあたり、どのような役割を果たすことができるかを理解すること、③自らの専門を活かしつつ異分野の専門家と協働して地域課題を解決する計画を立案する能力を身につけること、④地域課題の解決にあたってそれぞれの専門性を活かした提案ができる能力を身につけること、である。具体的には、文理共創のあり方を学ぶために、自然科学系と社会科学系の構成員からなるチームが共創して、地域社会の機能維持や地域産業の維持・発展に資する計

画を立案する力を修得する。オープンデータ分析やシミュレーションを行うことで地域課題を多角的に理解し、アイデアを出しあい、チームとしての解決案をプロトタイプ化する。さらに域学共創の重要性を学ぶために、課題に関係する当事者を交えたプレゼンテーションを実施し、当事者の意見をもとにブラッシュアップする。この演習で扱う地域課題は、青森県基本計画から抽出するものとし（「アグリ分野の持続的成長」「世界から選ばれる『あおもりツーリズム』の推進」「ライフ・グリーン分野の産業創出」など）、それらのテーマを複合的に検討し、具体的な企画提案を行う。

「インターンシップ A」及び「インターンシップ B」は、地域企業や NPO においてインターンシップを行い、文理共創及び域学共創の視点から実践的な経営や組織運営を体験し、組織が抱えている課題を発見し、それに対する解決策の提案を行うことを到達目標とし、事前研修・インターンシップ実施・事後研修で構成される授業である。

本インターンシップは、本学が採択された文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業（平成 24～26 年度）」や経済産業省「産学連携サービス経営人材育成事業（平成 27 年度～29 年度）」などで培った地域企業や NPO と連携した課題発見および課題解決の教育指導ノウハウを生かし、実施するものである。

実際の授業では、インターンシップ先の決定にあたっては自らの将来のキャリアや研究テーマを踏まえ、担当教員や指導教員から指導や助言を受けながら候補を絞り込むこととしている。その上で、実践的なコミュニケーション能力を身につけることも必要であることから、学生自らがインターンシップ受け入れ先との交渉を行い（「基本的には自ら開拓する」）、受け入れ先を決定することとしている。また、事前研修においては、インターンシップ実施にあたって必要なビジネスマナーなどについて学ぶと共に、インターンシップの目標を明確に設定することとしている。

一方、事後研修として実施されるインターンシップの成果報告会では「インターンシップの結果報告」にとどまらず「インターンシップ先が抱える課題とその解決策」について発表することとし、担当教員による成果の確認を行うとともに、その成果をどのように発展させていくのかについて指導を行う。さらに、インターンシップ実施内容のモニタリングについては、業務日誌を作成・提出させることで確認することとし、企業からの評価も参考に、最終的な評価を担当教員が行うこととしている。なお、本インターンシップは、業務体験型ではなく、課題解決型であり、実習内容により 4 学期制を生かし、長期間のインターンシップを実施したり、定期的に（一週間に一度など）通い、長期間のインターンシップを実施するものとしている。

② スキル科目

本科目は、共創の基盤となる、エビデンスに基づいた地域社会の把握や、知的財産を活用した価値創出を修得させることを目的とし、「地域データ解析特論」（必修）及び「知的財産管理特論」（必修）の 2 科目を設定する。

各科目については、以下のとおりである。

「地域データ解析特論」は、地域社会の未来をデータに依拠して推測する力を修得することを目的に、オープンデータ及びオープンソースソフトウェアを活用した、実践的データ解析スキルを修得することを目的とする。地域課題を解決するためには文系・理系の専門的見地から共創することが重要であるが、意見を戦わせ、解決に至る方法を共に考え創りあげていくためには、議論の礎として地域課題をエビデンスに基づいて理解する必要がある。本講義では、地域に関するオープンデータの種類と入手方法や、地域データ解析のオープンソースソフトウェアの利活用を学び、地域の社会経済状況や自然環境を視覚化する方法や、地域課題の所在を統計学的に分析する手法、地域内の将来人口構成や人の動き・流れを予測する方法について、実践的に学ぶ。

「知的財産管理特論」は、地域ブランドや技術、コンテンツ、デザインを保護する管理技能など、知的財産管理の職種における初級の技能者が有すべき技能と知識を修得することを目的とする。本講義では、教育関係共同利用拠点（知財教育）の認定を受けた山口大学知的財産センターの教員をゲストスピーカーとして招くことで、知的財産管理に関する高度な教育を実現する。なお、本学は本教育関係共同利用拠点の地方協力校であり、継続的にゲストスピーカーの教育支援を受けることができる。また、本講義を担当する本学の教員は、地方協力校の担当責任者であり、これまでも山口大学の教育支援を受けながら、知的財産に関する教育を進めてきた。本教員は、知的財産に関する知識やスキルを本学に定着させる役割を負っていることから、担当責任者はゲストスピーカーと共に毎回の授業を進めると共に、ポートフォリオとルーブリックを適切に用いることで教育の質を保証する。

ウ 他専攻及び他研究科における開講科目の履修

本研究科では、各専攻における専門性及び俯瞰性を高め、両専攻が一緒に共創を実現する教育課程を編成しているが、他専攻授業科目の履修は可能だが修了所要単位としていない。これは、1つの専攻の中に「関連性が深い2つの異なる研究領域を持っている」ことから、1つの専攻の授業科目だけで修了したとしても、複数の研究領域の知識を得ることになり、加えて、研究科必修科目では、他専攻の研究分野についても学ぶことから、仮にクロス履修を行わなくても十分に幅広い分野の知識を修得することができるためである。

ただし、当該学生に修了認定単位（30単位）以上の科目を受講できる能力があり、それが学生本人の能力アップに大いに繋がると判断される場合等を想定し、他専攻の科目（クロス履修科目）も受講可能とするが、クロス履修科目を「修了認定単位」に加えると、全ての学生の負担が増大することが懸念され、特に、他専攻の科目が学生自身の研究計画と適合しないことも考えられることから、クロス履修科目は「自由取得科目」とする。

その上で、研修指導教員との綿密な履修指導の中で、学生の能力を考慮しながら、研究計画に適合する学生についてはクロス履修科目の取得を積極的に薦めることとする。なお、学生の要望を尊重しつつ、学生の可能性を伸長させる観点から、クロス履修科目に係る取

得単位数に上限は設けないこととする。

また、本研究科はアドミッション・ポリシーやカリキュラム・ポリシーにおいて、異なる分野を学ぶ意欲がある学生を求めていることや異分野のことも学べる教育課程であることを掲げており、本学が立地する青森県が抱えている様々な地域の課題を解決できる、専門性と俯瞰性を兼ね備えた人材に必要な知識の修得を体現できる研究科として、幅広い教育課程を実施する。

なお、研修指導教員の綿密な履修指導のもと、入学当初に受講する科目を決定するが、学生の希望や履修状況等から、修業期間中に履修科目の変更や追加等が必要となる事例が発生することを想定し、地域共創科学研究科では、このような事例等に柔軟に対応できる万全の履修指導を行うため、指導教員を3名体制（研究指導教員1名、副指導教員2名）とし、副指導教員の1名は研究指導教員とは異なる研究分野とすることとしている。

エ 配当年次の考え方

本研究科では、地域に関する専門家や実践者を積極的に招き、ゲストスピーカーとして授業に参加していただく授業科目が多い。よって、配当年次は、学生に履修を推奨する年次のみ示し、開講時期はゲストスピーカーとの調整のもと定めることとする。

(2) 専攻の教育課程の編成の考え方と特色

ア 各専攻の教育課程の編成の考え方とカリキュラム・ポリシー

① 地域リノベーション専攻

- 地域の特性や潜在する資源を活用し、地域社会の機能を維持し再生する方策を構想できる力を育成するために、専攻科目として社会学や工学などの異分野にまたがる授業科目群を配置する。
- 異なる分野の研究者や地域の専門家と共創することの重要性を理解し、自らの専門性を位置づけることができるように、専攻共通科目として「地域リノベーション特論」を配置する。
- 地域を支える機能を維持し再生するために立案した政策や計画を多面的に評価できるように「政策・事業評価演習」を配置する。
- 持続可能な地域の未来を構想し、その実現に必要な政策や計画を論理的・体系的に考える能力を育成するために、修士論文の作成を目指した特別研究を配置する。

② 産業創成科学専攻

- 地域産業の課題を十分に理解し、その解決のために必要となる専門的な知識を修得させるために専攻科目として農水産学や経営学などの異分野にまたがる授業科目群を配置する。

- 地域の産業特性と課題に対して、自らの専門性を位置づけることができるように、専攻科目として「地域産業創成特論」（複数の教員や実務家で実施）を配置する。
- 農水産学や経営学など各々の専門性による付加価値、さらにはそれらの共創による付加価値を生み出すための構想力やマネジメント力を修得させるために「共創価値創出演習」を配置する。
- また、地域産業の課題を探究し、課題解決にむけたプランを科学的・論理的・体系的に考え、実践し得る能力を育成するために、修士論文の作成を目指した特別研究を配置する。

イ 各専攻の教育課程の特色

① 地域リノベーション専攻

地域リノベーション専攻の教育課程は、地域共創科目及びスキル科目に加え、特別研究（4科目）及び専攻科目（30科目）を設定する。

専攻科目は、地域課題を深く理解するうえで必要となる専門的な知識を修得することを目的とする。人口減少が進む超高齢社会において、必要な機能を維持する地域づくりのあり方を、社会学的な観点から実践的に学習する。また、環境と調和した、安心・安全で活力ある持続可能なレジリエンス社会を創造するため、防災科学技術と分散型再生可能エネルギーの利用に関して、工学的な観点から実践的に学習する。

特別研究は、地域課題を探究し、課題解決にむけた政策を実践的に考える能力を育成するために、修士論文の作成を目指す。

本専攻における特別研究及び専攻科目については、下表の授業科目を設定する。

科目区分	授業科目	単位数	
特別研究	コミュニティデザイン特別研究Ⅰ	選択必修	4単位
	コミュニティデザイン特別研究Ⅱ	選択必修	4単位
	レジリエンステクノロジー特別研究Ⅰ	選択必修	4単位
	レジリエンステクノロジー特別研究Ⅱ	選択必修	4単位
専攻科目	地域リノベーション特論	必修	2単位
	政策・事業評価演習	必修	2単位
	地域調査演習	選択必修	2単位
	地域研究特論	選択必修	2単位
	生態人類学特論	選択必修	2単位
	グループ・ダイナミックス特論	選択必修	2単位
	社会心理学演習	選択必修	2単位

	メディア社会学特論	選択必修	2単位
	家族社会学特論	選択必修	2単位
	都市社会学特論	選択必修	2単位
	地域社会学演習	選択必修	2単位
	応用社会学特論	選択必修	2単位
	都市・農村計画特論	選択必修	2単位
	社会教育特論	選択必修	2単位
	社会教育演習	選択必修	2単位
	コミュニティデザイン演習	選択必修	2単位
	地形環境学特論	選択必修	2単位
	防災地質学特論	選択必修	2単位
	気候変動科学特論	選択必修	2単位
	環境影響評価特論	選択必修	2単位
	地理情報解析特論	選択必修	2単位
	バイオマス資源探査学特論	選択必修	2単位
	生物多様性保全特論	選択必修	2単位
	地盤震動工学特論	選択必修	2単位
	防災構造工学特論	選択必修	2単位
	循環型エネルギー工学特論	選択必修	2単位
	バイオマスエネルギー特論	選択必修	2単位
	エネルギー気象学特論	選択必修	2単位
	風力エネルギー工学特論	選択必修	2単位
	レジリエンス科学特別演習	選択必修	4単位

特別研究は、4科目（選択必修）を設定する。

科目については、以下のとおりである。

「コミュニティデザイン特別研究Ⅰ」及び「コミュニティデザイン特別研究Ⅱ」、「レジリエンステクノロジー特別研究Ⅰ」及び「レジリエンステクノロジー特別研究Ⅱ」は、地域共創科目やスキル科目、専攻科目を交えて体系的に修得した専門知と実践知を踏まえ、自らが設定した研究テーマや研究計画に基づき、修士論文の作成を目指す。

専攻科目は、講義科目（23科目）及び演習科目（7科目）を設定する。

各科目については、以下のとおりである。

「地域リノベーション特論」（必修）は、地域リノベーション専攻の専任教員によるオムニバス形式の講義とすることで、社会学や工学などの専門的知識を実社会に生かしていくことの重要性や、異なる分野の研究者や地域の専門家と共創することの重要

性を理解し、自らの専門性を位置づける。本講義は5つのテーマを、それぞれ3回の講義によって有機的に構成しており、各テーマを社会学や工学などの観点から関連づけて講義をすることで俯瞰性を修得し、学生が異なる分野の研究者や地域の専門家と共創することの重要性を理解できるようにしている。また、振り返りの時間を設けることで、学生が自らの専門性を位置づけることができるようにしている。倫理的義務に関しては、本学では修士課程の修了要件として、日本学術振興会が提供する e ラーニング (eL CoRE) の学修を全学的に義務づけているが、本講義では、e ラーニングで学ぶことができる一般的な研究倫理ではなく、地域社会に関する研究や調査を実施するうえで守らなければならない倫理的義務に絞って教授する。

「政策・事業評価演習」(必修)は、地域課題を解決するために立案した政策を客観的に評価できる能力を修得することを目的とする。

「地域調査演習」,「地域研究特論」,「生態人類学特論」,「グループ・ダイナミクス特論」,「社会心理学演習」,「地理情報解析特論」では、地域社会の現状を、質問紙調査などの量的手法やエスノグラフィックな質的手法、コンピュータを活用した地理情報科学的手法によって把握する技能を効果的に身につけることを目的とする。

「メディア社会学特論」,「家族社会学特論」,「都市社会学特論」,「地域社会学演習」では、地域社会の現状を踏まえつつ、より良い地域のあり方を構想することを目的とする。

「応用社会学特論」,「都市・農村計画特論」,「社会教育特論」,「社会教育演習」,「コミュニティデザイン演習」では、アクションリサーチの手法を用いて地域住民の主体的な力を引き出し、より良い社会の実現を目指すことを目的とする。

「地形環境学特論」,「防災地質学特論」,「気候変動科学特論」では、災害リスクとなる地域の特性を知ることが目的とする。

「生物多様性保全特論」,「地盤動工学特論」,「防災構造工学特論」では、地域の防災減災の基礎となる地震動予測やインフラの性能予測等の方法を修得することを目的とする。

「バイオマス資源探査学特論」,「エネルギー気象学特論」では、地域に存在する潜在的な自然エネルギーの特徴や性質を理解することを目的とする。

「循環型エネルギー工学特論」,「バイオマスエネルギー工学特論」,「風力エネルギー工学特論」では、地域の潜在的な自然エネルギーの活用方法等を修得することを目的とする。

「環境影響評価特論」では、防災や自然エネルギーの活用等の事業を実施する際に考慮すべき環境調和型社会の基本的な考え方を理解することを目的とする。

「レジリエンス科学特別演習」では、より高度な防災減災や自然エネルギーの活用方法を修得することを目的とする。

② 産業創成科学専攻の教育課程の特色

産業創成科学専攻の教育課程は、地域共創科目及びスキル科目に加え、特別研究（4科目）及び専攻科目（30科目）を設定する。

専攻科目は、消費者のニーズに合致し、安全・安心、高品質で魅力があり付加価値の高い「ブランド力」や「商品力」がある食品を創出する、あるいはそれらの力を向上させるために必要な基礎研究を推進できる人材、ならびに商品開発から製造、流通までの過程を総合的にマネジメントできる人材を育成することを目的に、農学的な観点から実践的に学習する。また、地域内の産業資源を異分野横断的な発想でプロデュースし、あたらしい地域の魅力を世界に発信できるビジネスの創出や、地域資源の輸出拡大に向けた積極的なサプライチェーンマネジメントを展開するなど、グローバルな市場のなかで地域経済を牽引できる人材を育成することを目的に、経営学的視点から実践的に教育する。

特別研究は、地域における産業の課題を探究し、地域の価値を高めるための産業の創成を実践的に考える能力を育成するために、修士論文の作成を目指す。

本専攻における特別研究及び専攻科目については、下表の授業科目を設定する。

科目区分	授業科目	単位数	
特別研究	食産業イノベーション特別研究Ⅰ	選択必修	4単位
	食産業イノベーション特別研究Ⅱ	選択必修	4単位
	グローバルビジネス特別研究Ⅰ	選択必修	4単位
	グローバルビジネス特別研究Ⅱ	選択必修	4単位
専攻科目	地域産業創成特論	必修	2単位
	共創価値創出演習	必修	2単位
	食品栄養科学特論	選択必修	2単位
	食品工学特論	選択必修	2単位
	食品機能生理学特論	選択必修	2単位
	園芸植物機能学特論	選択必修	2単位
	地域産物活性化特論	選択必修	2単位
	水産資源管理学特論	選択必修	2単位
	食品副産物資源の飼料利用特論	選択必修	2単位
	植物遺伝資源栽培特論	選択必修	2単位
	非破壊分析特論	選択必修	2単位
	食料科学特論	選択必修	2単位
	ベンチャービジネス特論	選択必修	2単位
	コミュニティビジネス特論	選択必修	2単位
	グローバルビジネス特論	選択必修	2単位